



くりはら 市議会だより

第89号

令和8年1月30日

3年後、なりたい自分がそこにいる



宮城県築館高等学校



議会報告会	クマ対策など106件の声	2~3分
視察報告(総務・産業建設・文教民生・広報)		6~7分
「私もひとつ」	白鳥 太郎さん(一迫)・村上 恵里佳さん(瀬峰)	20分

市民の声を受け止める

議会報告会

11月11日から13日までの3日間、市内10地区で議会報告会を開催しました。

議会報告会には96人が参加し、さまざまな意見や提言が寄せられました。議会としてその声を大切に、市政への提言や議論に反映させていきたいと考えています。

市のホームページには報告書などを公開していますが、主な内容を紹介いたします。

クマ対策



※クマの出没が多い地区で12月23日まで緊急的にスクールバスの利用拡大措置を行いました。



クマ対策として、子どもたちの通学については大崎市鳴子地区でスクールバスによる対応が取られているようだが、栗原市でも希望者が乗車できるようにしてはどうか。

文部科学省が作成した基準を根拠に、学年ごとの通学距離を利用基準として運用している。現状はクマ対策の関係もあるので、市への要望をしていきたい。



学校給食



給食費無償化維持のために県への要望など、本当に頑張ってほしい。現状の市内の学校給食の単価はいくらか。地場産品を積極的に活用してほしい。できない理由はあるのか。

県への要望は今回2回目。今後も財政支援を求める活動を継続していく。令和7年度の市内の給食は1食あたり小学校は326円、中学校は389円。地場産品の活用はできるだけ発注業者に求めているが、安定供給に課題がなくなっていない。



小学校（低学年）の給食



解体される旧畑岡小学校

閉校校舎の有効活用



閉校校舎が解体されていくのはもったいない。

合併特例債の発行期限（令和12年度）を見据えて、大規模な解体工事を優先に進めている。合併特例債を使うと、市の費用負担は実質3割で済む。解体後の土地利用も課題となっている。今後の議論の中で参考にしていきたい。





議会報告会の様子

用水路の維持管理



高齢化で用水路の維持管理が大変。防火水利確保にも使われているため支援はできないか。

現場の状況をよく調査しながら、防火水利としての位置付けを含めて検討していきたい。



議会報告会でいただいた声（内容別）

内 容	件 数
獣害（イノシシ・クマ）対策	13
議会活動	12
学校給食のあり方・給食費無償化	9
学校教育・社会教育・文化財	9
農業政策	8
まちづくり	7
防火水槽の管理・消防水利など	7
高齢者支援など	6
河川道路の管理	5
指定廃棄物などの処理	5
子育て支援・少子化対策	4
病院問題	4
部活動の地域移行	4
観光振興	3
その他	10
合 計	106

部活動の地域移行



市の方向性や見通しが十分に感じられない。目標やビジョンを明確にすべき。子どもが主体的に部活動に関わるのが重要であり、技術面に偏らない活動も大切である。文化部は地域団体と一緒に活動している事例もあることから、今の取り組みを活かした掘り起こしも必要である。

受け皿となるクラブや団体があるかが重要である。市の方向性も、地域クラブの掘り起こしが進むことで、より明確になると考える。現在は運動部を中心に検討しているが、文化部は受け皿となる団体が少ない状況である。



民生委員の負担軽減



地域に精通している民生委員は誰でもできる役職ではないが、委員も過去最高の高齢化率となっているように感じる。地区の掛け持ちなどもあり、100人程を担当している場合もあるが、負担軽減はできないか。

市に相談の上、やむを得ず欠員という地区もある。また、状況が切実であることを伝え要望し、実際に民生委員が増員された例もある。負担軽減につながるよう、議会でも努力していく。



企業誘致の現状は



合併から20年が経過し、人口が減り、活気がなくなってきた。それを打破する方策として、企業誘致が考えられる。どのようになっているのか。

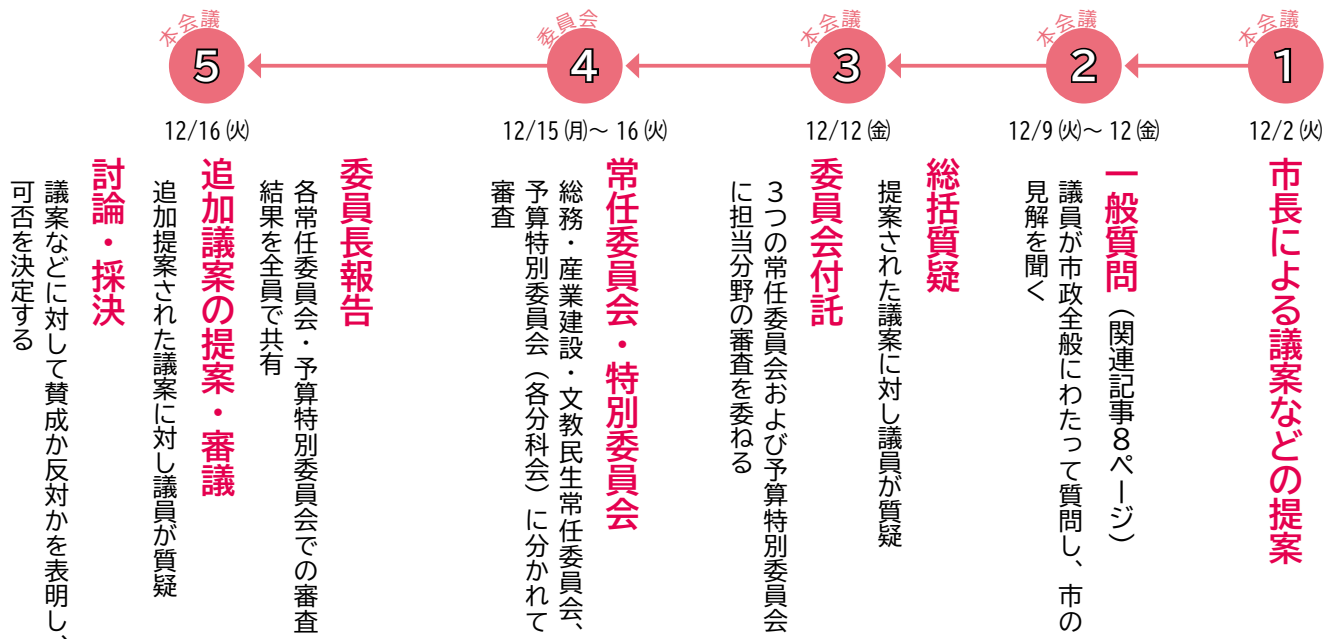
市では企業誘致を推進しているが、大規模な工場用地が不足している。また、企業立地投資奨励金や立地促進奨励金などの支援制度を設けているので誘致につなげたい。



12月定例議会

12月定例議会は、12月2日から16日までの会期で開かれ、令和7年度の補正予算や指定管理者の指定などを審議しました。

6月 9月 **12月** 2月

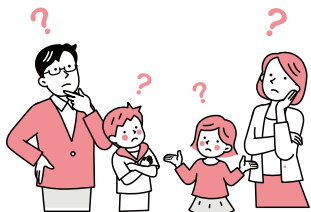


18施設の指定管理者が決定

施設の名称	指定管理者	期間	指定管理料(見込額)
若柳大岡地区コミュニティセンター	大岡地区コミュニティ推進協議会	3年	159万円
くりはら交流プラザ(エポカ21)	株式会社ゆめぐり	3年	1億2,741万円
一迫金田地区コミュニティセンター 一迫農村環境改善センター	一迫地区金田コミュニティ推進協議会	5年	2,142万円
一迫長崎地区コミュニティセンター	一迫地区長崎コミュニティ推進協議会	5年	1,917万円
一迫姫松地区コミュニティセンター 一迫農村婦人の家	一迫姫松地区コミュニティ推進協議会	5年	1,795万円
栗駒特産物直売センター(山の駅くりこま)	栗駒鷲沢物産等販売施設利用組合	5年	1,040万円
金成温泉 金成延年閣	株式会社ゆめぐり	3年	8,447万円
花山青少年旅行村	株式会社ゆめぐり	3年	1,023万円
花山温泉 温湯山荘	株式会社ゆめぐり	3年	1億3,002万円
築館B&G海洋センター体育館ほか6施設	特定非営利活動法人栗原市スポーツ協会	5年	2億3,383万円

※指定期間(令和8年4月1日から)

＼そもそも/ 指定管理者制度って何？



指定管理者制度とは、自治体が設置した「公の施設」の管理・運営を、民間事業者や団体に任せる制度です。民間ならではの経験や工夫を生かすことで、利用者のさまざまなニーズにきめ細かく対応し、サービスの質の向上や効率的な施設運営を目指しています。

議員の 市の
Q & A

総括・委員会質疑

議会はココに注目

Point

03

コンビニ交付手数料の改正

諸証明コンビニ交付（6種類）の手数料を窓口手数料と同額とする。（100円の減額措置をなくす）

◆ 議員の Q & 市の A ◆

Q 窓口手数料と同額とするものか。

A 100円の減額措置は、令和4年1月からマイナンバーカードの普及を促進するためおこなっていたが、普及も進んだことから、窓口手数料と同額に戻すものである。

Point

04

市民全員へ1万円の商品券

物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに地域経済の活性化を図るため、市民1人当たり1万円分の商品券を配布し、市内での消費を促進する。

◆ 議員の Q & 市の A ◆

Q 専用券（一般小売店など）と共通券（一般小売店など・大型店併用）の割合は未定とのことだが、地域の小売店に配慮し、地域経済が循環する仕組みとしてほしい。

A 地域の小売店を重視した制度設計を基本に考えている。一方で、大型店でも利用したいという声もあることから、今後、検討を進めていく。

Point

01

こども誰でも通園制度

子ども家庭庁の定める「こども未来戦略」に基づき、生後6カ月から満3歳未満で保育所などに通っていない子どもを対象に、保護者の就労条件を問わず月10時間まで保育所を利用できる制度で令和8年度から実施される。

◆ 議員の Q & 市の A ◆

Q 栗原市では、どの施設が対象で利用時間や料金はどうなるのか。また、受け入れに人数制限はあるか。

A 試験的に築館保育所を対象に、在園児合同型で導入する。利用時間は、平日午前9時から正午まで。基本料金は1時間当たり300円。1度に受け入れ可能な人数を0歳・1歳・2歳を各3人と想定し、保護者の育児負担や孤独感の軽減を目的としている。

Point

02

指定管理者の指定

◆ 議員の Q & 市の A ◆

Q 広く公募するには、もう一工夫ほしいのでは。

A 市のホームページ、広報くりはらで周知した。今回は、もう少し情報発信力がある方法を検討したい。

Q 指定管理料のうち人件費が増えているがなぜか。

A 2年前に制度が変わり、^{*}会計年度任用職員にも期末勤勉手当が支払われることになり、同様の積算をした。





総務

11月5～7日

「公共施設を民間連携で一括管理」

●千葉県佐倉市「公共施設の包括管理業務委託」

本市の課題

市内公共施設が460施設（うち指定管理171施設）あり、現在は各担当部署が個別に管理をしている。建設から年数を経た施設も多く、修繕箇所が増加に伴い、点検や対応に要する職員負担が増大している。施設管理の効率化と体制の見直しが課題として顕在化している。



研修内容

佐倉市 建築・管財・営繕部門を統合し、ファシリティマネジメントの考え方を導入。市内388施設の維持管理を包括的に民間委託することで、契約の効率化、予防保全、迅速な緊急対応、職員負担軽減を実現し、年間約3,000万円のコスト削減につなげている。

委員会の視点

包括管理業務委託は、コスト削減に加え、施設管理の標準化や情報一元化、民間の知見活用による長寿命化を促進する手法である。

本市においても、老朽化対策や職員負担軽減の観点から、計画的な管理と民間連携を検討する意義は大きい。

その他、福井県勝山市「にこにこ地域づくり事業」を視察しました。

産業建設

10月8～10日

「市の認知度向上で飛躍的に増加」

●新潟県南魚沼市「ふるさと納税の取り組み」

本市の課題

本市の令和6年度納税額は約1億6,000万円にとどまり、近隣自治体よりも低い水準にある。増額には栗原市の認知度向上や、農産物をはじめとした優れた地域資源のさらなる返礼品活用などが必要と考える。



研修内容

南魚沼市 令和6年度納税額は約71億円で、多くは米に対するもの。米どころで地域資源が本市と共通している。市の認知度向上を主眼に高いリピート率確保を目指し、JA、事業者と協力してブランド・マーケティング戦略を徹底的に行う。米・酒を返礼品の核とし重点的にPR、寄付額を飛躍的に伸ばしている。

委員会の視点

市の認知度向上を主目的とした取り組みや、米・酒の品質の高さと認知度の効果的な発信が、納税額増額につながっており、課題や名産品が共通する本市にとって大変参考となるものだった。本市でも今後、地域特性を踏まえた「核となる返礼品」の選定を進めるとともに、全国に向けた「ブランド戦略」の強化が求められる。

その他、新潟県見附市「水田貯留機能向上（田んぼダム）の取り組み」、富山県南砺市「有機農業の推進及び新規就農者の確保対策」を視察しました。

文教民生

11月5～7日

「コーディネーターの配置が不可欠」

●千葉県香取市、岐阜県山県市「部活動の地域移行」

本市の課題

少子化や教員の働き方改革により部活動継続が難しい中、休日の運動部を中心に、準備が整った競技から地域移行を進めている。しかし全体計画や明確なロードマップは未策定で、地域団体との調整や受け皿整備が今後の課題である。



研修内容

香取市 生徒減少などを背景に、教員経験者のコーディネーター配置で地域移行を推進。陸上部をモデルに全中学校へ展開し、専門指導と交流拡大の効果が確認された。

山県市 NPOを受け皿とした委託型で部活動を合同化。人材バンクや財政支援を整え、休日完全移行と平日移行を見据えた計画的な地域移行を進めている。

委員会の視点

少子化が進む中、部活動の地域移行には学校と行政と地域クラブをつなぐコーディネーターの配置が不可欠である。併せて、保護者負担や活動意義の丁寧な説明を通じ、保護者の理解と協力を得ながら段階的に進める必要がある。

広報

10月7日

「みんなが読みたい広報紙へ」

●岩手県平泉町議会、西和賀町議会

本市の課題

くりはら市議会だよりは、市民の皆さんに議会の活動状況をお届けするための大変重要なツールであり、読みやすく、年代を問わず気軽に手に取って読んでいただける紙面にすることが必要と考えている。



研修内容

平泉町 幅広い世代の住民の意見を積極的に紹介している。「読み手が主役」の姿勢で、行政用語を避け分かりやすさを重視し編集している。

西和賀町 一般質問の記事量を大幅に削減し、写真や余白を効果的に使うなど、読み手の負担を軽減した読みやすい紙面づくりをしている。

委員会の視点

読者目線を徹底し住民の声を反映した紙面づくりや、見やすさ・分かりやすさを追求する姿勢は大変参考となった。写真や余白の活用、専門用語の丁寧な説明、住民参加の仕組みづくりや、広報の質を高める取り組みなど、より親しまれ、読みやすく、分かりやすい「議会だより」のために、今後の編集に生かしたい。

一般質問

20人の視点

一般質問とは、議員が市の行政全般にわたって、市長や教育長などに方針・見解・事実の説明・報告などを求めるものです。12月定例議会では、20人が登壇し、論戦を繰り広げました。その中から一部抜粋して掲載します。

すがわら 菅原	まき 麻紀	①放課後児童クラブの長期休業期間の昼食対応 ②学校給食における地場産品の活用 ③観光振興と地域シンボルの創出 ④市制施行20周年記念事業	9 ページ
すがわら 菅原	なおと 直人	①観光振興ビジョンのこれまでと次期計画の方向性	9
はせがわ 長谷川	けい 敬	①民生委員の現状と今後 ②中小企業振興資金	10
みうら 三浦	たかし 孝志	①夏川流域の整備 ②経営健全化にむけた病院経営 ③栗原中央病院の救急体制 ④くりはら斎苑の予約体制	10
あべ 阿部	さだみつ 貞光	①クマ・イノシシ被害 市民生活を守れ ②除雪・融雪対策 ③市の教育	11
さとう 佐藤	ちあき 千昭	①クマの出没が多い。今後の対応を聞く。 ②市内の雪道走行の安全は万全に ③児童数の極端な減少、どうする花山小学校と学校再編	11
たかはし 高橋	わたる 渉	①栗原市における医療体制の整備 ②行政代執行した特定空家	12
そうま 相馬	かつよし 勝義	①小・中学生の不登校対策 ②大江堀川排水路法面と熊谷川下流域の支障木伐採	12
そね 曾根	ゆうき 優輝	①小規模事業者の事業継承支援 ②少人数学級の教員配置 ③スクールバスの利用拡大 ④栗原中央病院へのアクセスと情報提供体制 ⑤栗原市内の通院に関するタクシー助成の拡充	13
ひらた 衡田	たつひこ 達彦	①緊急情報を市民に迅速・確実・効果的に伝えるために	13
すがわら 菅原	ゆうき 勇喜	①高市政権と栗原市政 ②旧町史増補版発刊の進捗状況 ③河川、道路管理 ④不登校・いじめ対応	14
みうら 三浦	よしひろ 善浩	①目指せ!!高齢者にやさしいまち ②一般質問のその後は、どうなったのか	14
きくち 菊地	ひろし 広志	①中・小商工業者への支援施策を ②若柳病院再編と住民不安への対応 ③栗原市のハラスメント防止体制	15
おの 小野	きゅういち 久一	①田んぼダムの推進を ②スクールバスの利用の拡大を ③キッズランド整備事業の進捗状況は ④栗駒山観光交流拠点施設整備事業の進捗状況は ⑤クマ、イノシシ、シカ対策	15
みつづか 三塚	あずま 東	①クマ出没の安全対策は十分か ②宿泊税の財源を有効に活用すべき	16
かとう 加藤	けいこ 桂子	①栗原市の子育て支援 ②市内の祭り	16
たかはし 高橋	かつお 勝男	①栗原市相撲場の整備 ②クマ被害も含め行方不明者への課税と減免 ③小中学校の学校補助員及び花山小学校の養護教諭、事務職員の配置 ④鶯沢・花山診療所の診療日数の減	17
たかはし 高橋	すすむ 将	①栗原、描く未来の姿は ②学校再編判断基準と、教育環境の第三の道 ③重点支援地方交付金の使い道 ④令和7年度「い・ど・う市長室」の総括	17
ふじわら 藤原	しゅん 峻	①持続可能な農業生産体制構築を ②人口減時代に対応した産業振興策は ③パワハラ対策の徹底を求める	18
たかはし 高橋	かずひさ 一久	①少子化対策と定住対策 ②栗原市のイメージ戦略とブランド化 ③義務教育学校	18

使ってみよう!!

QRコード

意外と簡単

議会改革の取り組みの一環として「議会だより」でも一般質問の録画配信へつながるQRコードを活用しています。「どうやって視聴したらよいか分からなかった」などの声もいただいています。使い方を簡単に紹介しますので、ぜひ、「議会だより」をきっかけにQRコードを活用してみてください!

《簡単な使い方》



1 START!!

カメラアプリを起動します。

2

QRコードにかざします。



3

表示されたURLをタップします。

※URLが表示されない場合はQRコード読取機能(アプリ)を追加する必要があります。



4 読み取った情報が表示されます。

GOAL!!

※今回ご紹介した方法は一例です。

議会のHP





すがわら まき 菅原 麻紀 議員



Q 放課後児童クラブ、昼食提供を

A 試験的に実施



おかずに悩むお弁当

Q 長期の休業（夏休み・冬休み）中の放課後児童クラブの昼食は現在、弁当持参となっている。他自治体では弁当業者が届けるところや、給食センターを活用しているところもある。

A 給食センターを活用した昼食提供は考えているのか。

A 夏休みから市販弁当の持ち込みは一定のルールを作ったとしても、給食センターを活用した提供については、他自治体を参考に検討したい。

Q 以前も質問したが、給食の地場産品の活用について、農家との協力体制や連携を深める考えはあるのか。

A 一定の品質と量を継続的に確保する必要があるため、地元農家と直接の協力体制や連携の仕組みは設けていない。

Q 農家やJAから食材利用についての提案はあるのか。また、市から働きかけはしているのか。

A 現時点では、特段の提案はもらっていない。市からも働きかけはしていないが、納入業者には可能な限り栗原産の食材を使用してもらえようように協力をお願いしている。

Q 市政20周年記念事業の交付金は好評で多くの申請があると聞いた。新規事業、継続事業それぞれの申請件数は何件か。

A 11月末で新規事業21件、継続事業70件である。

Q 新規事業に対してだけでも、来年度以降交付する考えはないか。

A 地域のにぎわいや公益性の向上につながる取り組みは喜ばしいため、支援する仕組みを検討する。



世界的価値のある伊豆沼・内沼



Q 観光の成果を次期計画へ

A 地域の魅力を活かし稼げる観光へ



すがわら なおと 菅原 なおと 議員

Q 観光振興ビジョンで効果のあった取り組みは。

A 観光戦略会議を設置し連携基盤を構築した。食の開発や台湾営業によりインバウンドはコロナ前の水準に戻った。ジオトレイル造

Q 成なども成果を上げている。新たに顕在化した課題は。

A 資源を体系的に発信するストーリー性が必要だ。観光物産協会が主導し、販売網の解決や民間主導型の仕組みづくりに力を入れる。

Q 地域再生マネージャー事業の成果は。

A アウトドア食開発などに取り組んだ。課題は開発した商品の販路拡大など

人材育成だ。今後は補助制度も活用し、事業の維持・発展を支援する。

Q 観光推進体制の整備に向けた現状認識と取り組み方針は。

A 中核を担う市観光物産協会の機能強化へ、運営補助金の交付や人的協力、地域おこし協力隊の導入などの支援をおこなっている。将来的には自立したDMOが望ましいが、まだ機運が醸成されておらず、次期計画の中で早期に目標を示したい。

Q 次期計画策定と民間投資支援などの見解は。

A 今年度中に観光戦略会議に方向性を諮り着手する。税金が減る中で各分野の支援を整理し、事業を取捨選択しながら集中投資すべき時期にある。令和9年からのスタートに向け、世界ジオパークを目指すなど、観光戦略を進めながら、「稼げる観光」を目指していく。





Q 民生委員の現状と今後は

A 支援が滞る事ないよう努める



長谷川 敬 議員

Q 民生委員の方から「後継者探しが大変だ」「欠員地区が出て隣の地区も見ることになった」という声を聞いた。市としてどのように現状を把握しているか。

A 1人暮らし高齢者の増加による相談業務の増。災害による個別避難計画の作成支援など以前に比べて業務負担は増えている。

Q 今回3年に一度の改選期であったが必要な民生委員の定数と欠員数は。また欠員地区に対する対応は。

A 改選前で定数276人、欠員13人、改選後が定数279人、欠員22人。欠員地区に相談事案が発生した場合は区長や隣接する民生委

員を經由し総合支所へ取り次ぐなど支援が滞る事ないよう努めている。

中小企業
振興資金

Q コロナ禍に借入れた返済が本格的に始まった。加えて最低賃金が千円を超え、企業を取り巻く環境は大変である。市には中小企業振興資金制度があるがこれにより融資の枠をいくら確保できているのか。

A 金融機関、信用保証協会、市の3者で取り交わす覚書で協調倍率を10倍に定め30億円を融資枠として設定している。

Q 振興資金の利子補給が2年間となつているが、期間を1年でも延ばす事はできないか。

A 他市と比べて遜色ない期間を提示しているが、増やせるかどうか中小企業からの要望を含めて今後、検討したい。



Q 夏川流域の整備と雨水対策は

A 新たな水路の整備が必要



三浦 孝志 議員



田町川排水機場

Q 夏川と田町川の改修要望をした経緯はあるか。

A 毎年、宮城県と岩手県に総合的な治水対策事業の整備促進を要望している。

Q 合流地点から耕作地に流れ込む雨水対策をどのように考えているのか。

A 市有地から隣接する耕作地へ雨水が流入している状況を把握しており、新たな水路の整備が必要であると考えている。

経営健全化
病院の再編計画

Q 計画案をいつ頃まで作成し、提示できるか。

A 病院の再編に伴い、計画の見直しは必要と考えるが若柳病院と栗駒病院を無床診療所化するなど、今後さらなる再編が避けられない状況となっている。その時期が明確に確定した後に計画本文の修正をしていく。

Q 一般病床の稼働率はどれくらい改善したか。また、診療報酬の増は見込めるか。

A 11月末現在の1日当たりの病床稼働率は69・1%となっている。診療所報酬の見込みは11月の入院患者数を用いて試算すると若柳病院において休止し、栗原中央病院の一般病棟における診療報酬月額を比較した場合、1カ月当たり116万円の増収になっている。

くりはら斎苑
予約受付は

Q 24時間体制で受付することはできないか。

A 現在、電話のみで受付だが、他自治体の先進事例を調査・研究していきたい。

協調倍率 → 金融機関が企業へどれくらいの規模で融資をするか示す倍率



あべ さだみつ
阿部 貞光 議員



Q クマ被害から市民生活を守れ

A クマの行動を把握し対策する



箱わなで捕獲されたクマ

Q 鳥獣被害対策実施隊員の怪我などに対する補償と緊急銃猟時補償費用保険の補償内容は。

A 猟銃を使った活動中の怪我を補償するハンター保険に加入。また、非常勤職員公務災害補償保険も対象となっている。緊急銃猟中に建物などの財産を損壊した場合、事故あたり3千万円を上限に補償し、人身被害は国家賠償法が適用される。

Q 県のクマ生息状況等推定調査業務の、栗原市での調査や結果は。

A 栗駒中野地区の山林にセンサーカメラを6台設置し、成獣1頭を確認、ドローン調査では2地点で1頭ずつ確認され区域内には1頭から3頭のクマが生息しているとの報告があった。

Q 一迫では10月以降30頭のクマが捕獲されている。令和8年度のカメラトラップ調査は一迫地区で行うよう県へ要望すべき。

A 迫川沿いに出没件数が多い状況にあり、県と調整を図りながらクマの行動をしっかりと把握したい。

Q 住宅地では麻醉銃を使用した捕獲が重要となっている。今後の対応は。

A 獣医師会や県などの関係団体と連携を図り、麻醉銃による捕獲を依頼できるように努める。

Q クマ出没時の登下校の安全確保は。

A 保護者へ一斉引き渡しの対応やスクールバスを利用していなかった児童生徒も利用できるようにする緊急措置を行う事とした。



Q 花山小学校の今後は

A 学びの多様な学校を設置準備



ちかづみ まさひろ
千昭 議員

Q 花山小学校は、小規模特認校の指定を受けているがどのような学校制度か。

A 小規模特認校制度は、通学区域に関係なく就学を認める制度で、花山小学校は、市立学校再編計画で旧

町村ごとに小学校を1校配置するという基本方針の下、通学区域外からも児童を受け入れることができるようにしたものである。

Q 小規模特認校ではどのような教育をしているのか。

A 教育課程そのものに特に規定はなく、他の学校と同様に特色を生かした教育活動を展開している。

Q 全国、宮城県の特認校の数と所在地を聞きたい。

A 全国の各自治体が独自に運用している制度であり、国への届け出が求められておらず、公表されていないことから把握は難しい状況。宮城県の例としては、気仙沼市立月立小学校、塩竈市立浦戸小中学校、白石市立小原小中学校などがある。

Q この制度を利用して、花山小学校に入学した児童はいらぬのか。

A この制度を利用して入学した児童はいない。

Q 特認校に動きがみられない。どんな検討をしてきたのか。経緯を聞きたい。

A 陳情を受けて、一般質問もあったことから、周知を図ってきた。

Q 花山小学校の今後について、教育委員会の方針は。

A 令和8年度に在籍見込み児童の保護者への説明を行い、今後の在り方を検討するが、学びの多様な学校を現在の場所に設置する方向で準備を進めている。



現在の花山小学校



Q 市における医療体制の整備を

A 再編を柔軟かつ迅速に進める



たかし 高橋 議員

Q 公的・民間の中規模病院の経営悪化が社会問題になっている。近年の物価高に伴う医療機器や人件費の高騰、医療従事者の不足、来院者の減少が主な原因である。市立3病院も例外で

はない。現状の認識は。
 A 患者数の減少に加え、近年の物価高騰や人件費の増加に対して診療報酬が十分に反映されておらず、病院経営は非常に厳しい状況にあると認識している。
 Q 10年後を見据えた医療体制の構築が必要不可欠と考えるがどうか。
 A 若柳病院と栗駒病院の無床診療所化など、段階的な再編を柔軟かつ迅速に進



再編不可欠、市立3病院

める必要があると考える。
 Q 病院は3本の柱から成り立っている。市民の命を守る。医療従事者関係の雇用を守る。安定した経営基盤の確立。今、3本の柱がぐらついている。早めの対策が急務と考えるがどうか。
 A 今後も実情に即した改革を進め、市民が安心して医療を受けられる環境の維持に努める。

行政代執行の結果は

Q 栗駒地区の商業施設が閉店後、建物の老朽化が進み、地元住民からの要請を受けて市が所有者に解体を求めたが応じなかったため、市が行政代執行により解体した。その費用はいくらか。
 A 解体費用は2922万400円である。
 Q 所有者から費用は徴収したのか。
 A 現時点で納付されていない。徴収に努める。

Q 小・中学生の不登校対策

A 支援を行う民間団体と連携も必須



そうま 勝義 議員



子どもの学び支援センター

Q 不登校や学校に馴染めない子どもたちのために「学びの庭プロジェクト」の立ち上げを検討している団体があるが、教育委員会としての関わりや考え方、考えられる支援はあるか。
 A 不登校児童生徒数は全国的には増加傾向にあるが、市内では低い水準で推移している。これは医療・福祉・教育が一体となった支援の成果の一つと捉えている。「学びの庭プロジェクト」

の代表者と直接会い、活動状況をしっかりと把握し関係づくりを始めたい。そのうえでどのような連携が可能か検討していきたい。
 大江堀川・熊谷川の支障木伐採
 Q 大江堀川と北側にある排水路の間のり面が樹木繁茂で治水機能や環境機能に大きな影響を及ぼすことが懸念される。早急な伐採を求めるが、どのような計画になっているか。
 A この大排水路は、水田における冠水被害を未然に防ぐうえで極めて重要な役割を担う施設と認識。支障木伐採業務を発注し、年内の完了を目指し進めている。
 Q 熊谷川下流の堤防のり面下部の洗掘の状況と県への早急な働きかけを。
 A 洗掘状況は議員をはじめ地元の方や県との意見交換と現地確認を行い、その後、地元区長からの要望もあり、県で伐採をしている。のり面は、洗掘の原因を確認し、対応を検討していく。今後とも県と市との連絡会議で継続的に河川の適正な維持管理を働きかけていく。



曾根 優輝 議員



Q 市事業承継補助金の利用状況は

A 令和4年度から現在3件の利用



承継補助金は商工会が窓口

Q 市事業承継補助金の利用が伸びない理由は、

A 事業拡大まで至らず現状維持での承継が多いため活用につづきにくい状況

Q より活用しやすい補助金にする考えは。

A 社会情勢に合わせた活用しやすい補助金の見直しを検討する。

Q 少人数学級の教員配置

Q 教員はどういう基準で配置されているのか。

A 配置できない学級もあるので、学校間の偏りが無いよう教育委員会と学校長で相談し配置している。

Q その効果はどのように検証しているか。

A 学力調査、問題行動状況、児童アンケート、教職員や保護者の学校評価や生徒などを総合的に評価している。

Q クマ出没時のスクールバス

Q クマの出没でスクールバスの緊急措置をしたが、今後に向けての利用基準作りを検討する考えは。

A クマの出没は繰り返される可能性があるためルール作りは重要な課題である。早急に検討を進める。

Q 栗原中央病院の受診案内

Q 休日に栗原中央病院を受診できず不安を感じたとの声があるが、案内方法の改善について市の見解は。

A 休日は当番医からの紹介による二次医療を担っている。今後は案内理由を分かりやすく説明するほか、情報提供に取り組む。



Q 緊急情報の伝達体制整備を

A 早急に整備する



平田 達彦 議員

Q クマによる人身被害が住宅地で発生した場合、周囲に速やかに注意喚起・屋内避難を呼びかける必要がある。休日でも迅速に情報発信できる体制を整備する考えは。

A 市民の安全確保を最優先とし、出没情報については防災行政無線・安全安心メール・公式LINEを活用して、速やかに注意喚起

内避難を呼びかける必要がある。休日でも迅速に情報発信できる体制を整備する考えは。

Q 緊急時の車両による巡回広報を、より伝わりやすく改善できないか。

A 短く明確に繰り返し伝えることが有効である。また、警察など関係機関と同時に巡回広報する場合、混乱しないよう内容を事前に共有し、情報が迅速かつ確実に伝わる方法を検討する。

Q 多様な情報受信への対応と危機管理体制の強化は。

A 行政区長を通じた情報伝達や、学校・福祉施設などへの一斉連絡体制を整備している。市内住宅地での人身被害事案を受け、改めて休日における情報伝達の重要性を認識した。初動対応を再検証し、より迅速で的確な情報提供に努め、市民の安全確保に取り組んでいく。



Q 旧町史増補版発刊の進捗状況は

A 作業を再開し進めていく



菅原 勇喜 議員

Q 旧町史6町分(若柳、栗駒、高清水、一迫、鶯沢、志波姫)の増補版発刊を求めてきたが、現在どのような取り組み状況になっているか。

A 旧町で発行した広報紙、町政要覧、閉町記念誌などの資料収集や確認をおこなってきた。今後は、町史発行に携わったことのある専門業者の意見を聞きながら、進めていく。

Q 栗原市合併20周年記念誌編さん発行の進捗状況は

A 栗原市誕生20周年記念誌は、広報くりはら1月号に合わせて毎戸配布を行う。



増補版発行が待たれる旧6町史

河川敷刈払いの進め方は

Q クマ対策の河川の刈払いの範囲と、今後、国・県道法面の草刈りも含め、刈払いの考え方は。

A 宮城県が野生鳥獣保護管理対策事業として、緊急的に河川のやぶの刈払いを実施したもので、範囲は若柳第2大橋下流の右岸約3万5千平方メートル(仮称)栗原東大橋下流の左岸約3万平方メートル、三迫川栗駒軽部頭首工上流の右岸、約5千平方メートル。一迫多目的広場下流の右岸、約2千平方メートル。昔川の台橋下流左岸、約4千平方メートルで実施された。今後、防止対策として、さらなる事業の進捗を県に対し強く働き掛けていく。

Q 落堀川左岸コンクリート水路撤去の対応は。

A 撤去工事を発注し、年度内完成に向けて作業を進めている。

Q 撤去工事を発注し、年度内完成に向けて作業を進めている。

Q 目指せ高齢者にやさしいまち

A 年齢を問わず、幅広く支援



三浦 善浩 議員



市内の公共施設

Q 栗原市も合併して20年が経過した。この20年の間に少子高齢化が進み、高齢化率は右肩上がり、推移している。残念ながら、人口減少が進行していくことは間違いない。人口減少のスピードを遅らせるには、高齢者の皆さまに元気で活躍していただくことが、大変重要と考え、以下の点を問う。①高齢者の公共施設使用料の減免の現状は。②高齢者の公共交通機関の減免

の現状は。③高齢者が起業、移住する場合の支援金は。④高齢者の憩いの場として、(仮称)シニア・パーク、または(仮称)シニアランドなどを整備して、高齢者が安心して集い健康づくりができるようにしては。A ①高齢者が個人で利用する場合の減免はない。②高齢者が利用する場合の減免はない。③年齢を問わず、幅広い世代に支援している。④現時点で整備する予定はない。

Q 市立病院と、各総合支所を定額運賃で結ぶシャトル患者バスを運行し、高齢者の通院移動支援をしては。(市立病院がない旧町村の総合支所を対象として) A 現時点では、運行する予定はない。

Q 『期日前投票所で、歩行器があれば移動しやすくなる』との声を市民からいただいた。現状としての対応は。歩行器の設置は、需要があれば可能か。

A バリアフリーの構造である。安全管理の観点から、現時点で期日前投票所へ歩行器を配置することは考えていない。



きくち ひろし
菊地 広志 議員



Q 市内商工業者への支援施策を求む

A 利用しやすい補助支援制度を検討



市の中小企業向け支援制度の一部

Q 栗原市には農業や畜産業などに対して、さまざまな支援制度がある一方、中小商工業者への直接支援制度がほとんど無い。お客様の要望に応えるため店舗の改装を進めたくても活用できない制度が無い。近隣自治体のように、中小商工業者向けの持続化補助金のような市独自支援制度を創設する考えは無いのか。

A 議員から提言のあったさまざまな支援制度に見直しをかけ、使いやすい制度にし、事業承継なども関わってくるので今後検討する価値はある。他市の例も参考にし、栗原市で開催している中小企業振興会議の中で、委員の意見を聞きながら、使いやすい補助支援制度を検討したいと思う。

Q 市のハラスメント相談窓口は内部の職員が対応せざるを得ず、相談内容が所属部署などに伝わるのではないかと懸念する声がある。弁護士や第三者による外部の相談窓口や、調査制度が無いと聞いているが、相談者の匿名性や安全性を、市はどう確保しているのか。

A 市では令和3年に「栗原市職員のハラスメントの防止等に関する要綱」を制定し、相談窓口の設置やハラスメントに対する任命権者、所属長および職員の責務を明確にし、相談者の意向を最大限尊重しプライバシー保護の徹底、相談内容の秘密保持など厳格な運用に努めている。相談者の匿名性や安全性を確保するため外部相談窓口は有効な方法の一つと捉えており、設置に向け検討を進めている。



改良された排水樹設置が望まれる

Q 本市には、北部土木事務所が管理している一級河川が迫川を筆頭に43河川ある。近年の地球温暖化によると思われる台風や豪雨が頻繁に起こり堤防の決壊や河川の氾濫が多くみられる。

Q 今後の圃場整備は「田んぼダム」機能を備えたものになるか。

A 県によるとすべての圃場整備に同様の排水樹を採用することである。

Q 一迫小学校職員用昇降口前でクマが目撃されたことをきっかけに、子どもの安全対策としてスクールバスの乗車要件を緩和して送迎するとしたが、バスの運行経路を変えなかったのはなぜか。またその対象としない地区があるがなぜか。

A バスの運行経路を変えなかったのはバス事業者との調整を少なくし、早急に利用希望者を把握して緊急措置を実施しなかったためである。この措置の対象とした地区は、学校敷地内への侵入のあった地区、クマの出没件数が多い地区を中学校区単位で捉えているものである。

Q 今回を機に距離要件の撤廃を検討すべきでは。

A 大きく制度設計を見直すことになると難しい。



Q 県の宿泊税を有効に活用すべき

A 稼げる観光振興を目指したい



みづか 三塚 議員

Q 県は、令和8年1月から宿泊税を財源とした観光施策を示している。市は、宿泊税を活用した観光振興をどう考えているのか。

A 県の観光施策は、「戦略的な観光地域づくり」周遊性向上のための二次交通対策「快適な旅行観光のための受け入れ環境整備」「効率的なプロモーションの展開」の4つの方針に基づき、現在、個別事業の詳細調整を進めており、公表の時期は未定とのことだ。

Q 県の試算では、約11億円の宿泊税が見込まれている。市への配分額は多くないと思うが、事業の制度、仕組み、人材育成などのソフト面に取り組みるとしているため参考になりたい。

A 県の宿泊事業者部会で魅力づくりの広告・宣伝などによるプロモーションのソフト面に取り組みるとしているため参考になりたい。

Q 広域観光の戦略として「ゆつくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議」や「栗登一平」首長懇談会などを有効に活用しながら積極的に観光振興を進めてほしいと思うがどうか。

A 栗原市だけの滞在型の観光は難しいと言われており、広域観光でより多くの誘客の手法を考えながら稼げる観光とともに地域経済を潤す観光振興を目指していきたい。

なお、台湾の南投市と友好姉妹都市を結んでいるので、より楽しんでもらえる周遊ルートを考えたい。



にぎわいを見せる花山の温泉施設

Q 産前産後サポート体制拡大と妊婦の各種手続きにおける事務負担軽減を。

A 産後ケアを実施できる施設が限定されている中で利用者も増加しており、今後、一関市内など県外の産婦人科とも契約し、範囲を拡充する。事務負担軽減についてはデジタル化を推進し、利便性向上に努める。

Q 鳥獣被害を避けるため、外遊びができなくなっている今、屋内子育て空間の拡充や子育て支援センターの

A 子育て支援センターの土・日開所は、今後、検討するが、民間の施設の空きスペースをうまく利用できないかも検討していきたい。

Q 物価高騰などの世相を鑑み、育児用品購入助成制度を新生児に留まらず、乳幼児期以降も段階的に受給できるように、助成拡大を求めているかがか。



Q 栗原市の子育て支援拡充は

A 利便性を向上し体制整備を進める



かとう 桂子 議員



築館地区子育て支援センター

Q 祭り存続に対し、市が考える今後の方針は。

A 市では出生祝金や入学祝金を支給している他、さまざまな支援策を講じているため、現時点では助成拡大を考えてはいないが、必要に応じて検討していく。

Q 市内の祭り補助金について

A 合併以来、この予算は減額していない。新規事業にも注目しながら、令和8年度は予算変更なしで頑張りたいと考えている。

Q 祭りの維持と地域活性化に継続して支援していく。

Q 今後も旧町村の祭り補助金の減額予定は無いのか。



たかはし かつお 高橋 勝男 議員



Q 栗原市相撲場にシャッター設置を A 防風ネットなどで風対策を検討



第1回みちのく栗原少年相撲大会

Q みちのく伝創館の隣にある栗原市相撲場は、令和7年に改修工事が終了し、10月には第1回みちのく栗原少年相撲大会が、肌寒い中で開催されている。保護者や相撲関係者からは風邪を心配する声や管理上、シャッターなどで囲う事を求める声があるがどうか。

A 宮城相撲場の廃止に伴う県からの要望で、下屋の新設や鉄骨部の塗装、照明の設置、人工芝の敷設をおこなった。シャッターなどの要望は無かったが、防風シートなどによる風よけや、土俵周囲の砂場を含めてシートで覆うなど検討する。

Q 令和7年10月に荒砥沢ダム付近でクマ被害に遭った一人の方が今も行方不明である。今後の捜査は。

A 行方不明者の捜索は警察が主体で警察から要請があれば協力する。

Q 栗原警察署が行方不明者として、令和3年度から6年度までの4年間で、受理したのが133件、その内30件が未解決である。この場合、市税などの課税対象になるのか。市長が認める減免措置はないのか、ない場合の還付の取り扱い。



Q 栗原市が10年後、20年後にどのような姿を目指して進んでいくのか。その将来像を市民や職員が理解し、行動につなげるための発信や対話の仕組みは。



たかはし すずむ 高橋 将 議員

A 将来像は、市の理念である「市民が創る、くらしたい栗原」を具現化し、自然と共生しながら自分らしく生きるための生活環境を持続的に形成していくこと。さまざまな課題の中にあっても、市民協働によるまちづくりを継続し、将来世代に引き継げる基盤を築いていく。共有に向けては、市政懇談会やい・ど・う市長室などを通じて発信し、市民や若者の声を総合計画に



Q 10年後、20年後に目指す市の姿は A 市民が創る、くらしたい栗原へ

反映させ、行動につなげていく。

学校再編に代わる第3の道は

Q 少人数化や複式学級が生じる中での対応をどのように考えているのか。また、再編に代わる第3の道となる教育の質の担保策は。

A 少人数学級や複式学級には、児童一人一人にきめ細かな指導ができる利点がある一方、多様な考えに触れる機会の減少や教員の負担増など課題があると認識している。合同授業や教科担任制、ICTの活用などにより学びの質の確保に努めている。これまでの学校再編は一定の成果があったが、今後の児童数の推移や複式学級の発生状況、保護者の意向などを踏まえ、再編の在り方を検討していく。また、学校間連携やオンライン活用など、再編によらず教育の質を担保する方策についても研究を進める。



**Q 持続可能な農業生産体制構築を
A あり方について検討する**



ふじむら 峻 議員

Q 市内の農業従事者は70歳以上が50%を超え、農業後継者の確保率は40%に届かない現状だが、新規就農者の数は。
A 令和4年7人、5年4人、6年11人。令和7年の



耕作放棄により木が生えた農地

相談件数は10月末現在で16件。相談内容は水稲、園芸作物などである。
Q 農研機構は、キュウリの収量が慣行栽培の4倍のシステムを完成した。栗原の導入可能性を聞くと、1反あたり約35ト収穫、中山間地、丘陵地でも実現可能という回答である。1反で所得500万円以上、初期投資はハウスを活用し、約200万円である。栗原で

の導入検討は。
A 事例を調査し、補助制度などがあれば希望者への呼びかけも必要だと思う。
Q 新規就農の研修の場、儲かる農業を普及させる実証圃場の検討は。
A 魅力的な研修・助成の事例を検討する。
Q 丘陵地など支援策強化として、約7割が耐用年数を超過した用排水路、小面積の農地の条件整備、道路整備などの支援の検討は。
A 国や県の補助事業の有効活用を考える。
Q 区画整理未整備地域、土側溝整備など支援策強化が必要では。
A 地域計画に基づき、計画的に推進する。
Q イノシシの畦畔掘り起こし被害に対する支援策は。
A 畦畔掘り起こしへの支援はおこなっていないが、積極的な捕獲により被害の防止に努め、電気柵の設置補助を継続支援する。

Q 義務教育学校の総括は

A 特色ある教育活動を展開している



たかはし かずひさ 高橋 一久 議員



栗原市立金成小中学校

Q 金成小中学校は、小中一貫校となつてから11年が経過しているが、どのように評価しているか。
A 義務教育学校として小学校と中学校の教職員が連携し、児童生徒の発達段階に応じた教育課程の編成や、学力・体力の向上、家庭と連携した生活習慣の定着などに取り組んでおり、後期課程の教員が前期課程の授

業を行う一部教科担任制を導入し、9年間の学びの連続性を意識した指導体制の下で、特色ある教育活動を展開していると捉えている。
Q 学校運営協議会での評価は、どうなっているか。
A 児童生徒の成長や学校運営について、よく分かることや、地域との一体感を感じる事ができるなどの評価をいただいている。
Q 国では学校運営協議会の設置を推奨しているが市ではどう進めていくのか。
A 金成小中学校での取り組みを市内全域に広げることとは、慎重に検討を行う必要があると考えており、校長会議では、現行の学校評議員制度を活用し、話し合いの場を充実させるよう伝えられているところである。
Q 他市では義務教育学校の学区を市内全域としているところがあるが、市としても義務教育学校での教育を望む児童生徒のため市全域を学区としてはどうか。
A 学区を市全域に広げることは考えていない。

議会傍聴者の声



花山 三浦さん

市議会の様子は議会だよりを見ればわかります。しかし、議場でしか見られないものがあります。議員と市長、職員のやり取り、その時の両者の表情、息遣いなど、まさにライブなのです。決して敷居は高くありませんので皆さんも気軽に市議会を傍聴しましょう。

議会の生の声を聞きたくて来ました。中継では伝わらないライブ感を感じました。市役所側と議員の関係性がよく見えました。



栗州市 岩瀬さん



築館 鈴木さん

傍聴が好きで毎回来ていきます。今回から雰囲気が変わったと思います。後ろから見ると隅々まで見えるし、おしゃべりも聞こえてくるから、市民の代表と自覚して皆さんのために頑張りたいです。

チャレンジして開催する会議で議員との懇談会があります。私たちの話題を出してくれているのか見に来ています。改選後は新鮮な感じで見えています。



栗駒 千葉さん

地方議会の多様性と議会改革の方向性

第56回宮城県市議会議長会議員研修会が、栗原市を会場に開催されました。研修会には県内各市の議員が参加し、たくしよく拓殖大学教授の河村和徳氏を講師に迎え、「地方議会の多様性と議会改革の方向性」と題して講演をいただきました。

講演では、人口減少時代における地方議会の役割や多様性の確保、議員定数を住民の意思を反映する仕組みとして捉える考え方、議員成り手不足の背景などについて話がありました。併せて、生成AIの活用や、これからの議員に求められる姿勢や役割についても触れられました。



陳情

12月定例議会に9件の陳情が提出されました。

▼陳情書（精神科誘致に関する陳情）

▼学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願いの陳情書

▼地域社会に貢献するシルバー人材センターの新たな決意と支援の要望

▼全国一律最低賃金の創設と中小企業支援の拡充を求め政府に対する意見書採択を求める陳情書

▼国に国民の主食である米の価格統制をすることを求める意見書の提出に関する陳情

▼臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情

▼令和8年度税制改正に関する提言について

▼栗原市に対する行財政改革要望陳情書

▼農業委員会への女性農業委員の登用促進について

表紙の紹介

- 表紙タイトル
3年後、なりたい自分がそこにいる
- 表紙の紹介
対古川高校定期戦は66回となる伝統行事で、全校が一丸となって盛り上がりがあります。生徒は文武両道で成果をあげ、ボランティア活動や国際交流、他にも探究活動など、ここに紹介しきれない活動、活躍を通して、本校のキャッチフレーズに向けて成長しています。

ふるさとを紡ぐ1人1人

農業は、作物を作る仕事である前に、ふるさとの時間や風景をつないできた仕事だと思っています。栗原の農業には、規模や効率だけでは測れない強さがあります。天候や相場に左右されながらも、毎年同じ田畑に立ち、同じ作業を重ねてきました。その積み重ねが、今の暮らしや、帰る場所としてのふるさとを守ってきたのだと感じます。これからは、どれだけ作るかより、どう続けるか。現場から考え続けることが、栗原【ふるさと】と農業の未来につながると思っています。

子を託しワラの布団で春を待ち！



白鳥 太郎さん
(一迫)

私もひとこと



村上 恵里佳さん
(瀬峰)

栗原の未来を守る

私は、UGOO®で体づくりの専門家として「命」と向き合っています。弊社社長は元消防官、私の父は元自衛官で人命に関わる仕事という共通点がありました。一度の人生、私も「命」と向き合う志事に尊敬の気持ちを持つようになりました。だから「動き」ました。栗原で体づくりを正しく伝え、健康を促し、笑顔を増やす！今、実感しています。人は運動習慣を機に、変わる。笑顔があふれ自信に満ちていく。継続が生む皆様の变化と喜びが私の喜び、やりがいそのもの。未来をもっとよくしたい。昨年11月、UGOO栗原店は健康増進施設として国から認定され、栗原の新たな価値へ。今年もご縁に「感謝」、育む「健康」生まれ育った栗原に「恩返し」を！

あともがき

2026年の午年は丙午と呼ばれる情熱や変化、力強い成長を象徴するとされています。

広報編集調査特別委員会では、くりはら市議会だよりのリニューアルを考えており、昨年10月に先進事例調査を行い、見やすく、市民の皆さんに手に取って読んでいただけるような広報紙にしていきたいと思っています。

今年は午のごとく市民の皆さんと一緒に前向きに突き進んでいきたいと思っています。

三浦 孝志

発行責任者

議長 尾形 勝通

広報編集調査特別委員会

委員長 菅原 麻紀

副委員長 菅原 達彦

委員 菅原 直人

委員 三浦 孝志

委員 高橋 一久

委員 曾根 優輝

委員 三浦 善浩

委員 長谷川 敬

委員 加藤 桂子

